

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1003 自治振興経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本施策	63 住民自治活動を活性化させる	目	14	自治振興費
		細目	145	自治振興経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	自治振興経費
担当部課	コード	653000		担当者氏名
	名称	阿山支所住民福祉課		
		連絡先	船見くみ子	43 - 0333 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	地区住民及び地区委員	※対象件数
成果(どうする)	自治会の自主運営の促進を図るとともに、市と市民の連携の媒体として自治会を通じ市政への協力を得る。	
根拠法令・要綱等	伊賀市地区委員規則	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	韮田地区市民センター開設(平成21年9月)に向けた地元調整。 自治会連合会と自治会連合会阿山支部との連絡・調整事務。 地区委員への行政等からの連絡・調整事務。 自治会からの自治振興補助申請受付事務。	
社会情勢の変化等	平成23年度から地区委員制度が廃止される。平成22年度、地域内分権を進める新たな地域自治のしくみと行政体制について庁内会議を設置。自治組織のあり方に関する市の実施施策の地域説明会の開催。平成23年度より本格的な推進に向け検討を進めている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
自治会連合会阿山支部会議	目標	回	6	6	6	-
	実績		6	5		
阿山支部役員会	目標	回	8	8	6	
	実績		6	6		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
自治会加入率		帯数を分子とし、自治会加入帯数を分子とする比率を指標とした	%	目標	88	目標	90
				実績	88	実績	88
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	28	28			25		25	
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0					
一般財源	28	28			25		25	
事業投入人件費(B)	1.0人	7,200	1.0人	7,200	1.0人	7,200	1.0人	7,200
フルコスト(A)+(B)	7,228	7,228			7,225		7,225	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	自治会と住民自治協議会との連携に努めている。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 平成21年度は取り組みを予定していた住民自治協議会と地区委員長の合同会議は行わなかった

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	福田真由美
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 平成23年度から地域の行政窓口が自治協議会に一本化され、地区委員制度が廃止となる。自治会連合会阿山支部の事務局を担っているが、来年度からなくなる。今後の方向性等の支援をする必要がある。
現時点における課題、その他	自治会(区長会)、自治協の組織体制を明確にし、23年度に向けて課題等の検討が必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	来年度からの自治会(区長会)、自治協、の位置づけ、方向性について、本年度行政が支援しながら会議等を行い、地区委員への依頼事項等を含め、円滑に業務が実施できる体制に持っていく。